

○軍事力より外交力が大事

中国の習近平国家主席が安倍総理とやっとのことで握手をしました。韓国の朴槿恵大統領との会見の実現も、日程が見えてきました。

中国、韓国の反発は、日本に対してというより、安倍総理個人の靖国参拝（A 級戦犯のこだわり）やその背景にある閣僚も含めた歴史認識の見直し議論などに対するものでした。中国、韓国ともに要人と話し合うと、今の状況の中で、日本との関係の重要性を強調します。経済関係を進展させ、人の交流を活発にすると同時に、アジア全体の安全保障についても話し合いを進める必要があると口をそろえて、真剣に論じます。

阻害要因は、安倍総理の独りよがりとも言える挑戦的な言動であったわけですが、さすがに後半部分では、それが自重され、河野談話や、村山談話を踏襲することを明文化した国会答弁に落ち着きました。相手を刺激して、外交を停滞させ、結局以前のスタンスに落ち着いて、得られるものは、それぞれの指導者との苦い握手でしかなかったということです。

集団的自衛権についても、同じような構図が見られます。安倍総理の最初の打ち出しは、日本周辺だけでなく、必要とあれば、中東や南アジアでアメリカ軍と一緒に戦うことも可能な憲法解釈の変更を示唆していました。しかし、憲法自体の法的な縛りと、安倍総理の独りよがりに対する世論の強い反発に直面して、実質、議論を戻しました。閣議決定では、アメリカと一緒に戦う場合でも、日本が危険にさらされたときにのみ、集団的自衛権で武力行使を可能とする形に限定する解釈変更に収まりました。

私たちが戦う必要を感じているのは、安倍政権の基本的な国家観です。安倍政権の背景にある国家観は、国家の強さを軍事力に求め、ノーチェックの特定秘密保護法に見られるように、国家権力の集中で、地方を見切る流れを作り出しています。

私たちは、ここでもう一度、平和国家、ニッポン。軍事力より外交力。国家は、国民の幸せを実現するためにあるのであって、国民が国家のためにあるのではないという私たちの国家観を打ち出したいのです。個々人の活力や地方経済と自治のダイナミズムが国の強さを作るということを基本に挑戦します。

中川正春が具体的に挑戦している個別課題

1. 憲法の規範である専守防衛に徹します。国際的な紛争解決に、国連の旗のもと（国際貢献）であれば自衛隊が積極的に参加すべき。しかし、その際の武器使用は、抑制的であるべきだと考えています。憲法改正で専守防衛規範を明記し、関連法で、自衛隊の国際貢献の規範を明文化すべきだと考えます。
2. 過去の日本の侵略に対して、拭いきれない心情を持つ隣国が中国と韓国です。日中、日韓の国民の間で奥の深い相互理解を醸成できる外交努力を行います。ヨーロッパでは、フランスとドイツの間で共通の歴史教科書が作成され、教育現場での活用がこれからの世代の両国の和解に大きく貢献しています。先般行われた日韓議連の総会では、共通歴史教科書を作っていこうという文言を共同宣言に入れることができました。共通歴史教科書を、日韓、日中の国家間の取り決めにしていきます。
3. 北朝鮮の拉致問題も暗礁に乗り上げました。日本と北朝鮮の二国間交渉だけでは限界があります。韓国の議員とともに共同議長として、アメリカ、モンゴル、ルーマニア、イギリスなど30か国以上に及ぶ国際議員連盟の活動をリードしながら、拉致問題はもちろん、北朝鮮政権の国民に対するあらゆる人権侵害も含めて、国際的な連携を作り、各国の人権法や国連の決議採択などの実現に努力してきました。多国間、全方位で、北朝鮮の非道と戦います。
4. 日本の文化発信を世界に広げる目的で、国際翻訳機構の立ち上げを準備しています。日本語のコンテンツを世界の各国語に翻訳して、電子媒体に乗せ、世界に発信しようという構想です。日本語の壁を超え、第二、第三の「村上春樹」が出てくるような日本文化の世界への発信を目論んでいます。
5. ミャンマーの民主化が進む中、40%を占める少数民族との和平が取り残されています。未だ、戦闘状態が各地で続いています。私は、日本在住の少数民族難民とともに、ミャンマーの国内平和と少数民族地域への支援に深く関与をしてきました。日本政府として、和平プロセスの仲介や停戦監視にかかわるべきだと思います。民間チャンネルで、少数民族の信認を得られれば、それをてこに、日本政府のかかわりを高めたいと思っています。